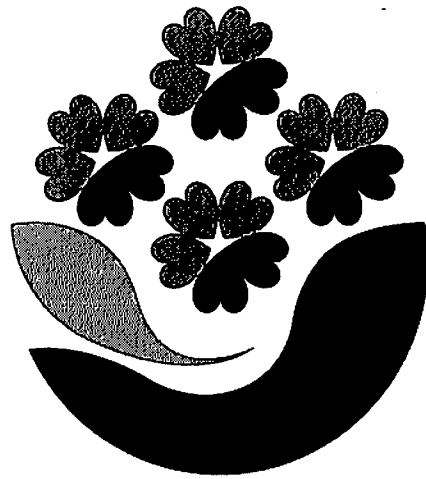


平成18年度

バランスシート報告書
行政コスト計算書



平成20年4月
四街道市

目 次

・ バランスシート報告書	
I. 目的及び作成基準	1
1. 目的	1
2. 作成基準	1
《バランスシート》	2
II. バランスシートの説明及び附属書類	3
【資産の部】	3
1. 有形固定資産	3
2. 投資等	5
3. 流動資産	6
【負債の部】	8
1. 固定負債	8
2. 流動負債	8
【正味資産の部】	9
1. 国庫支出金	9
2. 都道府県支出金	9
3. 一般財源等	9
【附属書類】	10
1. 債務負担行為に関する情報	10
2. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	10
III. 財務分析	11
1. 社会資本形成の世代間負担比率	11
2. 予算額対資産比率	11
3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	12
4. 市民一人当たりのバランスシート	12
《一人当たりバランスシート》	13
IV. バランスシートから見る財政評価	

・行政コスト計算書		
I. 目的及び作成基準	15
1. 目的	15
2. 作成基準	15
《行政コスト計算書》	16
II. 行政コスト計算書の説明	17
1. 行政のコスト	17
2. 収入項目	17
3. 行政コスト計算書からわかること	18
III. 財務分析	19
1. 収入項目対行政コスト比率	19
2. 経年比較	19
3. 市民一人当たりの行政コスト計算書	20
《一人当たりの行政コスト計算書》	21

・バランスシート報告書

I. 目的及び作成基準

1. 目的

現行の地方公共団体における決算は、一会計年度における歳入と歳出の収支会計であり、企業会計のような資産、負債及び資本という概念はありません。

したがって、歳入歳出決算書は収支のフローについては明示されていますが、財務活動に伴って得たストックの状況については読み取ることができません。本報告書は、これを明示することによって歳入歳出決算書では把握できない資産形成の状況やその財源調達状況を明らかにすることを目的に作成しました。

2. 作成基準

当市のバランスシートは、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月）」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

(1) 作成の基準日は、平成19年3月31日です。

ただし、出納整理期間（平成19年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、ガス事業清算特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は対象から外れています。

(3) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成18年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

(4) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

(5) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

(6) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費 4,914,212	
(2)民生費 2,119,530	
(3)衛生費 5,185,758	
(4)労働費 8,390	
(5)農林水産業費 177,780	
(6)商工費 1,422,483	
(7)土木費 34,832,734	
(8)消防費 1,749,214	
(9)教育費 27,774,004	
(10)その他 13,392	
計 78,197,497	
(うち土地 34,885,196)	
有形固定資産合計 78,197,497	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 755,734	
(2)貸付金 184	
(3)基金	
① 特定目的基金 6,602,493	
② 土地開発基金 330,932	
③ 定額運用基金 0	
基金計 6,933,425	
(4)退職手当組合積立金 363,411	
投資等合計 8,052,734	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 3,053,181	
② 減債基金 381,910	
③ 歳計現金 1,308,464	
現金・預金計 4,743,555	
(2)未収金	
① 地方税 1,038,383	
② その他 26,297	
未収金計 1,064,680	
(3)その他	
① 前払費用 0	
その他計 0	
流動資産合計 5,808,235	
資産合計 92,058,466	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債 16,279,394	
(2)債務負担行為	
① 物件の購入等 0	
② 債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3)退職給与引当金 6,043,658	
(4)その他	
① 公営企業からの固定負債 0	
その他計 0	
固定負債合計 22,323,052	
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額 1,486,353	
(2)翌年度繰上充用金 0	
(3)その他	
① 未払費用 0	
② 賞与引当金 0	
③ 公営企業からの流動負債 0	
その他計 0	
流動負債合計 1,486,353	
負債合計 23,809,405	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 12,703,485	
2. 都道府県支出金 640,326	
3. 一般財源等 54,905,250	
正味資産合計 68,249,061	
負債・正味資産合計 92,058,466	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	1,621,145	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	750,000	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

Ⅱ. バランスシートの説明及び附属書類

【資産の部】

資産の部では、有形固定資産が約782億円で、資産全体の84.9%を占め、投資等が約81億円、流動資産が約58億円となり、資産合計は約921億円となっています。

1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

また、普通建設事業費のうち他団体等へ支出した補助金、負担金等は当市の資産形成に寄与していないため除外しています。

有形固定資産の減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数表に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

- 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
総務費	市役所庁舎、文化センター等
民生費	保育所、福祉センター、保養センター等
衛生費	クリーンセンター、保健センター等
労働費	
農林水産業費	農道等
商工費	
土木費	道路、街路、公園、住宅等
消防費	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
教育費	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
その他	その他の固定資産

- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、残存価額及び各区分ごとに示された耐用年数を記載した有形固定資産明細表は次ページに掲載しています。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	耐用年数 年
総務費	8,751,889	3,837,677	4,914,212	
庁舎等	3,476,865	956,359	2,520,506	50
その他	5,275,024	2,881,318	2,393,706	25
民生費	3,682,756	1,563,226	2,119,530	
保育所	859,045	241,018	618,027	30
その他	2,823,711	1,322,208	1,501,503	25
衛生費	11,019,354	5,833,596	5,185,758	
清掃費	7,901,378	4,793,562	3,107,816	
ごみ処理	7,849,856	4,758,451	3,091,405	25
し尿処理	47,010	32,195	14,815	25
その他	4,512	2,916	1,596	25
環境衛生費	2,184,874	466,794	1,718,080	25
その他	933,102	573,240	359,862	25
労働費	9,739	1,349	8,390	25
農林水産業費	519,258	341,478	177,780	
農業農村整備	138,277	112,712	25,565	20
その他	380,981	228,766	152,215	25
商工費	2,083,317	660,834	1,422,483	
国立公園等	162,985	65,247	97,738	25
観光	8,351	5,960	2,391	25
その他	1,911,981	589,627	1,322,354	25
土木費	58,616,716	23,783,982	34,832,734	
道路	19,004,695	12,066,017	6,938,678	15
橋りょう	26,595	9,519	17,076	60
河川	245,214	45,268	199,946	50
都市計画	36,301,141	10,505,493	25,795,648	
街路	17,142,671	4,068,023	13,074,648	15
都市下水路	4,514,928	2,378,573	2,136,355	20
区画整理	7,565,363	1,988,434	5,576,929	40
公園	7,069,271	2,063,382	5,005,889	40
その他	8,908	7,081	1,827	25
住宅	2,900,425	1,140,712	1,759,713	40
その他	138,646	16,973	121,673	25
消防費	3,263,609	1,514,395	1,749,214	
庁舎	263,400	88,856	174,544	50
その他	3,000,209	1,425,539	1,574,670	10
教育費	39,834,727	12,060,723	27,774,004	
小学校	17,744,841	5,997,996	11,746,845	50
中学校	13,977,476	3,470,877	10,506,599	50
社会教育	1,992,205	853,351	1,138,854	50
その他	6,120,205	1,738,499	4,381,706	50
その他	20,397	7,005	13,392	
合計	127,801,762	49,604,265	78,197,497	

○ 有形固定資産の土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	取 得 価 額
道路橋りょう	2,789,491
街 路	11,904,681
公営住宅	863,511
小学校	2,705,932
中学校	4,187,277
その他	12,434,304
合 計	34,885,196

2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	696,501
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
千葉県スポーツ振興基金出えん金	3,532
その他（15件）	16,184
合 計	755,734

(2) 貸付金

第三者に貸付を行っている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
母子家庭等奨学金貸付金	164

(3) 基金

① 特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	145,138
排水路整備基金	23,484
庁舎建設基金	268,151
廃棄物処理施設建設基金	855,686
都市計画道路建設基金	642,650
社会福祉基金	232,377
道路整備基金	4,070
住みよい豊かなまちづく推進基金	3,555,967
ひとり親家庭等福祉基金	18,295
消防施設整備基金	12,438
花と緑の基金	310,345
芸術文化振興基金	45,334
健康・スポーツ振興基金	16,957
高齢者保健福祉基金	111,682
児童通学費助成基金	20,192
ガス灯設備保守管理基金	339,634
障害者就労支援センター事業基金	93
合 計	6,602,493

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	330,932

(4) 退職手当組合積立金

当市が加入している千葉県市町村総合事務組合が退職手当の支給のために設置している基金のうち、当市の持分相当額を本年度より計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当積立金	363,411

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	3,053,181

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	381,910

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,308,464

(2) 未収金

① 地方税の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市民税	429,846
固定資産税	512,557
軽自動車税	6,954
特別土地保有税	1,242
都市計画税	87,784
合 計	1,038,383

② その他の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
社会福祉費負担金	1,410
児童福祉費負担金	15,097
住宅使用料	8,818
その他	972
合 計	26,297

【負債の部】

負債の部では固定負債が約223億円で、負債全体の93.8%を占め、流動負債が約15億円で、負債の合計は約238億円となっています。

1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。(利子は含みません。)

(1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成20年4月1日以降に返済が予定される金額であり、その内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	197,900
民生債	733,652
衛生債	604,366
土木債	2,697,078
公営住宅債	131,152
消防債	349,397
教育債	2,910,740
減税補てん債	3,483,139
臨時税収補てん債	279,017
臨時財政対策債	5,325,760
その他	1,053,546
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 1,486,353
合 計	16,279,394

(2) 退職給与引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職給与引当金	6,043,658

2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成20年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	1,486,353

【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約133億円、市税などの一般財源等が約549億円で、今年度末現在では、約682億円となっています。

1. 国庫支出金

市が年度末現在保有している資産のうち、国庫支出金によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
国庫支出金	12,703,485

2. 都道府県支出金

市が年度末現在保有している資産のうち、県支出金によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
県支出金	640,326

3. 一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
一般財源等	54,905,250

【付属書類】

1. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機の賃借事業	平成17～25年度	17,456
小学校給食運営委託事業(中央小学校、みそら小学校)	平成17～19年度	27,615
中学校給食運営委託事業(四街道中学校、四街道北中学校)	平成17～19年度	30,713
小学校給食運営委託事業(四和小学校)	平成18～20年度	36,036
共同調理場給食運営委託事業(北部、東部)	平成18～20年度	92,249
小・中学校給食運営委託事業(四街道小、四街道西中)	平成18～21年度	138,600
小・中学校給食運営委託事業(和良比小、吉岡小、旭中)	平成18～21年度	162,540
外国語指導助手派遣委託事業	平成18～19年度	6,195
中央保育所分園運営委託事業	平成18～19年度	17,426
次期ごみ処理施設用地等購入事業	平成19～21年度	750,000
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成事業	平成19～22年度	342,315
合 計		1,621,145

(2) 債務保証及び損失補償に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
土地開発公社の事業資金の借入れに対する債務保証	平成18～21年度	750,000

2. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	最近5ヶ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	570,590	27,422	15,531	235,223	10,262	13,860
民 生 費	910,185	0	100,418	0	62,438	62,438
衛 生 費	405,608	9,471	10,449	10,155	7,332	5,886
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	549,244	0	0	4,353	0	0
商 工 費	112,693	0	0	0	0	0
土 木 費	5,982,400	174,509	97,276	206,590	107,379	85,000
消 防 費	24,882	0	0	0	0	0
教 育 費	475,212	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	9,030,814	211,402	223,674	456,321	187,411	167,184

○平成18年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
大日保育園整備事業補助金	62,438
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	5,886
私道整備助成金	12,147
県道整備負担金	12,507
県道舗装復旧負担金	13,860
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業)	23,247
同級他団体負担金(勝田川改修事業)	37,099
合 計	167,184

Ⅲ. 財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

項 目	平成18年度	平成17年度
有形固定資産合計 (a)	78,197,497	78,492,598
正味資産合計 (b)	68,249,061	65,037,544
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	87.3	82.9

2. 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位:千円、年)

項 目	平成18年度	平成17年度
歳入合計 (a)	25,777,795	21,737,984
資産合計 (b)	92,058,466	87,968,814
正味資産合計 (c)	68,249,061	65,037,544
予算額対資産比率 (b/a)	3.57	4.05
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.65	2.99

3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、経年の推移をみることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを判断することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 有形固定資産	最近5ヶ年の構成比率				
		平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
総務費	4,914,212	6.3	6.3	6.3	6.4	6.6
民生費	2,119,530	2.7	2.8	2.7	2.8	2.1
衛生費	5,185,758	6.6	6.9	7.3	7.7	8.2
労働費	8,390	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	177,780	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
商工費	1,422,483	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
土木費	34,832,734	44.6	44.1	43.9	43.4	42.9
消防費	1,749,214	2.3	2.2	2.0	1.8	1.8
教育費	27,774,004	35.5	35.7	35.7	35.7	36.1
その他	13,392	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	78,197,497	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の規模等により単純な比較が難しいため、市民一人当たりの指標に置換え、単純比較ができるよう市民一人当たりのバランスシートを作成しています。

平成18年度末における市民一人当たりの資産総額は、約107万円であり、負債総額は約28万円となっています。(平成19年3月31日現在人口=86,306人)

バ ラ ン ス シ ー ト (一人あたり)

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1)総務費 56,939 (2)民生費 24,558 (3)衛生費 60,086 (4)労働費 97 (5)農林水産業費 2,060 (6)商工費 16,482 (7)土木費 403,598 (8)消防費 20,268 (9)教育費 321,808 (10)その他 155 計 908,049 (うち土地 404,204) 有形固定資産合計 908,049 2. 投資等 (1)投資及び出資金 8,756 (2)貸付金 2 (3)基金 ① 特定目的基金 78,501 ② 土地開発基金 3,834 ③ 定額運用基金 0 基金計 80,335 (4)退職手当組合積立金 4,211 投資等合計 93,304 3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 35,376 ② 減債基金 4,425 ③ 歳計現金 15,161 現金・預金計 54,962 (2)未収金 ① 地方税 12,031 ② その他 305 未収金計 12,336 (3)その他 ① 前払費用 0 その他計 0 流動資産合計 67,298 資産合計 1,066,652	[負債の部] 1. 固定負債 (1)地方債 188,624 (2)債務負担行為 ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 (3)退職給与引当金 70,026 (4)その他 ① 公営企業からの固定負債 0 その他計 0 固定負債合計 258,650 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 17,222 (2)翌年度繰上充用金 0 (3)その他 ① 未払費用 0 ② 賞与引当金 0 ③ 公営企業からの流動負債 0 その他計 0 流動負債合計 17,222 負債合計 275,872 [正味資産の部] 1. 国庫支出金 147,191 2. 都道府県支出金 7,419 3. 一般財源等 636,170 正味資産合計 790,780 負債・正味資産合計 1,066,652

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	18,784 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	8,690 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

※人口数 86,306 人

IV. バランスシートから見る財政評価

今回作成した四街道市のバランスシートをみると、社会資本の整備については、これまでの世代によって負担された割合が87.3%となっており、17年度との比較では、正味資産合計が増加したため、4.4%の増加となりました。(11ページ III. 財務分析 1. 社会資本形成の世代間負担比率参照)

この比率が高いほど将来世代の負担が小さく、健全性という観点からは望ましいと見ることができますが、将来の世代も利用する公共施設などの整備に当たっては地方債を利用することにより、「世代間の負担の公平」を図るという考えもあることから、この比率の高低だけにより一概に評価することは難しいと思われま

資産の合計は約921億円で歳入総額約258億円の3.57年分に相当するものです。17年度との比較では、歳入合計の増加率が資産合計の増加率を上回ったことにより、この比率は0.48年の減少となりました。(11ページ III. 財務分析 2. 予算額対資産比率参照)

歳入合計が増加した大きな要因は、ガス事業の清算に伴う財産売却収入の計上によるものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみると、各年度ともに土木費と教育費で約8割を占めています。(12ページ III. 財務分析 3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較参照)

このことから当市では、今まで都市基盤や学校施設の整備を重点的に行っているといえます。

しかし、この割合が低いことをもって、その分野の行政サービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費の多くは扶助費などのように、その年度に消費されてしまう行政サービスであり、社会資本形成には直接結びついていませんので、この割合だけで行政サービスの多寡を判断することはできません。

・行政コスト計算書

I. 目的及び作成基準

1. 目的

バランスシートは、地方公共団体の資産形成の状況やその財源調達状況を明らかにすることを目的としています。

一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、この行政サービスの提供のためにどのような行政活動をしたのかを把握する必要があります。

行政コスト計算書は、当該年度1年間の行政活動のうち、この行政サービスの提供のために要した費用とそれを賄う収入の状況を明らかにすることを目的としました。

2. 作成基準

当市の行政コスト計算書は、バランスシートと同様に、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成13年3月）」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

(1) 対象期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日までです。

ただし、出納整理期間（平成19年4月1日から平成19年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 対象会計の範囲

バランスシートと同様に、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、ガス事業清算特別会計）であり、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計は対象としていません。

(3) 計上コストの範囲

現金の出納だけではなく、当該年度中に市民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト（土地や建物など資産形成につながる支出をのぞいた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しています。

(4) 行政コストの分類

目的別経費（議会費、総務費、民生費、衛生費など）と性質別経費（「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」）を合わせたマトリックス（行と列）となっています。

行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト] (単位:千円)

			総額	構成比	一般会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかる コスト	(1) 人件費		4,801,221	24.9	254,623	1,333,987	643,995	395,870	0	103,350	39,429	334,490	944,550	750,927			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等		1,196,277	6.2	63,442	332,378	160,458	98,635	0	25,751	9,824	83,342	235,345	187,102			0		
	小計		5,997,498	31.1	318,065	1,666,365	804,453	494,505	0	129,101	49,253	417,832	1,179,895	938,029			0		
2 物にかかる コスト	(1) 物件費		3,861,737	19.0	20,434	829,322	239,899	1,188,396	47,519	9,399	6,546	310,411	96,289	913,522		0	0		
	(2) 維持補修費		462,736	2.4	368	44,344	4,897	267,935	117	176	0	42,275	6,925	95,699					
	(3) 減価償却費		2,645,091	13.7	401	117,949	120,509	327,957	267	9,527	27,652	1,248,028	139,225	653,576			0		
	小計		6,769,564	35.1	21,203	991,615	365,305	1,784,288	47,903	19,102	34,198	1,600,714	242,439	1,662,797		0	0		
3 移転支的 コスト	(1) 扶助費		3,004,907	15.6			2,770,069	75,549						159,289					
	(2) 補助費等		1,198,348	6.2	6,021	222,629	295,965	523,184	20,674	17,992	16,366	11,666	21,292	62,579	0		0		
	(3) 繰出金		1,643,674	8.5		0	1,289,678	0	0	0	0	353,996	0	0			0		
	(4) 行通債等買戻 (他団体への補助金等)		167,184	0.9	0	13,860	62,438	5,886	0	0	0	85,000	0	0					
	小計		6,014,113	31.2	6,021	236,489	4,418,150	604,599	20,674	17,992	16,366	450,662	21,292	221,868	0		0		
4 その他の コスト	(1) 災害復旧事業費		987	0.0											987				
	(2) 失業対策事業費		0	0.0					0										
	(3) 公債費(利子分のみ)		349,711	1.8												349,711			
	(4) 債務負担行為繰入		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額		137,030	0.7															137,030
	小計		487,728	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	987	349,711			137,030
行政コスト			a	19,268,903		345,289	2,894,469	5,587,908	2,883,392	68,577	166,195	99,817	2,469,208	1,443,626	2,822,694	987	349,711	0	137,030
(構成比率)					1.8	15.0	29.0	15.0	0.4	0.9	0.5	12.8	7.5	14.6	0.0	1.8	0.0	0.7	

[収入項目]			総額	構成比	一般会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	使用料・手数料等	b	5,787,085		20	4,695,853	252,155	541,297	2,436	3,538	17	206,492	6,373	34,976	0	43,928	0	
	b/a		30.0		0.0	162.2	4.5	18.8	3.6	2.1	0.0	8.4	0.4	1.2	0.0	12.6	0.0	
2	国庫(県)支出金	c	2,176,910			159,698	1,857,294	72,677	0	2,423	117	55,455	576	28,670	0	0	0	
	c/a		11.3			5.5	33.2	2.5	0.0	1.5	0.1	2.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
3	一般財源	d	13,985,325															
	d/a		72.6															
	収入(b+c+d)	e	21,949,320															
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	460,731															
5	期首一般財源等		51,397,374															
	過年度分調整	g	366,728															
	差引(e-a+f+g)一般財源等増減額		3,507,876															
6	期末一般財源等		54,905,250															

II. 行政コスト計算書の説明

1. 行政のコスト

1 人にかかるコスト	行政サービスを提供する職員等に要する経費
(1) 人件費	報酬、給料、職員手当（退職手当を除く）、共済費等
(2) 退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れた分に相当する額
2 物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者となる経費
(1) 物件費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、委託費、備品購入費、その他、短期間に消費してしまう経費
(2) 維持補修費	公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費を除く）に関する経費
(3) 減価償却費	バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額
3 移転支的コスト	他の主体に移転して効果が生じている経費
(1) 扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に対して直接支給される経費
(2) 補助費等	報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助金及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄付金、公課費等
(3) 繰出金	他会計に対する財政的な支援金額
(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	他の団体（国、県、一部事務組合等）に支出した補助金負担金等（他の団体の資産となり、当市の資産にならないもの）
4 その他のコスト	上記以外の経費
(1) 災害復旧費	災害により壊れた公共土木施設や農林水産施設の復旧のための経費
(2) 失業対策費	失業者に就業の機会を与えることを主な目的として、道路、河川、公園などの整備を行うために使われる経費
(3) 公債費（利子分のみ）	決算統計上の公債費のうち利子分のみ
(4) 債務負担行為繰入	出资法人等に対する債務保証を通じて市が債務を肩代わりする際に発生する経費
(5) 不納欠損額	当該年度に行った不納欠損処理の額

2. 収入項目

1 使用料・手数料等 (b)	バランスシート上で計上されていない使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元金収入のうち元金相当分を除く）の現年度調定額
2 国庫（県）支出金 (c)	バランスシートの資産の部に計上している「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の財源として充当したもの以外の国庫（県）支出金の現年度調定額
3 一般財源 (d)	市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年度調定額
収入 (b+c+d)	
4 正味資産国庫（県） 支出金償却額	バランスシートに計上された正味資産国庫（県）支出金のうち有形固定資産の減価償却相当額
5 期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額
過年度分調整	平成18年度バランスシートより「資産の部」の「投資等」に「退職手当組合積立金」を計上したため、平成18年度の行政コスト計算をするうえで過年度分の数値を修正するもの。具体的には、当市が加入している退職手当組合が設置している基金のうち、平成17年度末現在の当市の持分額相当額を期首一般財源等の額に加える修正。
一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源を差し引いた額
6 期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額（今年度のバランスシートの一般財源等の額と一致）

2. 行政コスト計算書からわかること

(1) 全体から

四街道市の平成18年度の行政コストは、約192億6900万円となり、それを賄う使用料・手数料等は約57億8700万円、国県支出金は約21億7700万円、一般財源は約139億8500万円です。

(2) 行政コスト性質別構成比から

性質別構成比における四つの分類では、「物にかかるコスト」が約67億7000万円以最も多額となっており、物件費と減価償却費が大きなウエイトを占めています。続いて「移転支出的なコスト」が約60億1400万円、「人にかかるコスト」が約59億9700万円となっています。

個別項目では、人件費が最高の約48億1000万円で24.9%を占めており、続いて物件費の約36億6200万円で19.0%、扶助費の約30億500万円で15.6%となっています。

(3) 行政コスト目的別構成比から

目的別構成比では、民生費が約55億8800万円で29.0%を占めています。

民生費の主なものは、児童福祉や生活保護等の扶助費と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金です。

総務費は約28億9400万円で、主なものは人件費及び物件費、衛生費は約28億8300万円で、ごみの処理・処分等に係る物件費や補助費が主なものです。また、教育費は約28億2300万円で、主なものは小中学校給食運営委託や体育施設管理委託などの物件費や人件費です。

Ⅲ. 財務分析

1. 収入項目対行政コスト比率

目的別行政コストの収入項目に対する比率を見ることにより、行政コストをどのような財源で賄っているのかを把握することができます。

(単位：千円，%)

区 分	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費
行政コスト	2,894,469	5,587,908	2,883,392	166,195	99,817
一般財源	△ 1,961,082	3,478,459	2,269,418	160,234	99,683
その他特財	4,855,551	2,109,449	613,974	5,961	134
一般財源比率	△ 67.8	62.3	78.7	96.4	99.9

土木費	消防費	教育費	その他	合計
2,469,208	1,443,626	2,822,694	901,594	19,268,903
2,207,261	1,436,677	2,759,048	855,210	11,304,908
261,947	6,949	63,646	46,384	7,963,995
89.4	99.5	97.7	94.9	58.7

目的別行政コストの一般財源比率は、総務費、民生費を除きほぼ80%以上で一般財源への依存率の高いものとなっています。

民生費の行政コストは約55億8800万円と多いのですが、国庫(県)支出金を受けて行う事業が多いため一般財源比率は62.2%と少なくなっています。

また、目的別行政コストのうち一般財源の負担額が多いのは、民生費、教育費、衛生費及び土木費となっています。

なお、総務費には、ガス事業清算に伴う財産収入という特殊要因が含まれているため、一般財源比率は△67.8%となっています。

2. 経年比較

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目及び目的別の項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移が把握できます。

(1) 性質別コスト

(単位：千円，%)

区分	H18年度	構成比	H17年度	構成比	増減	増減率
人にかかるコスト	5,997,498	31.1	5,318,653	28.9	678,845	12.8
物にかかるコスト	6,769,564	35.1	6,610,754	36.0	158,810	2.4
移転支出的なコスト	6,014,113	31.2	5,953,727	32.4	60,386	1.0
その他のコスト	487,728	2.5	500,145	2.7	△ 12,417	△ 2.5
合 計	19,268,903	100.0	18,383,279	100.0	885,624	4.8

人にかかるコストは、約59億9700万円で、前年度と比較して約6億7900万円、

12. 8%の増となっています。職員数の減などにより人件費が減となっているものの、退職給与引当金繰入等が増となったため全体では増加となっています。

(2) 目的別コスト

(単位：千円,%)

区分	H18年度	構成比	H17年度	構成比	増減	増減率
総務費	2,894,469	15.0	2,699,717	14.7	194,752	7.2
民生費	5,587,908	29.0	5,397,319	29.4	190,589	3.5
衛生費	2,883,392	15.0	2,576,725	14.0	306,667	11.9
農林水産費	166,195	0.9	150,472	0.8	15,723	10.4
商工費	99,817	0.5	94,694	0.5	5,123	5.4
土木費	2,469,208	12.8	2,578,416	14.0	△ 109,208	△ 4.2
消防費	1,443,626	7.5	1,295,649	7.0	147,977	11.4
教育費	2,822,694	14.6	2,707,247	14.7	115,447	4.3
その他	901,594	4.7	883,040	4.8	18,554	2.1
合計	19,268,903	100.0	18,383,279	100.0	885,624	4.8

衛生費は、人にかかるコストの増の他に、ガス事業清算に伴う水道事業会計繰出金の増などにより、約3億700万円の増加となり、また、土木費は、都市核北関連工事や公共下水道事業特別会計への繰出金の減などにより、約1億900万円の減少となっています。

3. 市民1人当たり行政コスト計算書

バランスシートと同様に、団体の規模等により単純な比較が難しいため、行政コスト計算書も市民一人当たりの指標を作成することにより、他団体との比較が可能になります。

平成18年度における市民一人当たりの行政コストは、約22万3千円となりました。
(平成19年3月31日現在人口=86,306人)

1人当たりの行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

※住民基本台帳人口(平成19年3月31日現在) 86,306人

〔行政コスト〕 (単位:円)

		総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	55,630	24.9	2,950	15,457	7,462	4,587	0	1,198	457	3,876	10,944	8,701			0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,861	6.2	735	3,851	1,859	1,143	0	298	114	966	2,727	2,168			0		
	小計	69,491	31.1	3,685	19,308	9,321	5,730	0	1,496	571	4,841	13,671	10,869			0		
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	42,427	19.0	237	9,609	2,780	13,770	551	109	76	3,597	1,116	10,585		0	0		
	(2) 維持補修費	5,362	2.4	4	514	57	3,105	1	2	0	490	80	1,109					
	(3) 減価償却費	30,648	13.7	5	1,367	1,396	3,800	3	110	320	14,461	1,613	7,573			0		
	小計	78,437	35.1	246	11,490	4,233	20,674	555	221	396	18,547	2,809	19,266		0	0		
3 移転支的 コスト	(1) 扶助費	34,817	15.6			32,096	875						1,846					
	(2) 補助費等	13,885	6.2	70	2,580	3,429	6,082	240	209	190	135	247	725	0		0		
	(3) 繰出金	19,045	8.5		0	14,943	0	0	0	0	4,102	0	0			0		
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,937	0.9	0	161	723	68	0	0	0	985	0	0					
	小計	69,684	31.2	70	2,740	51,192	7,005	240	209	190	5,222	247	2,571	0			0	
4 その他の コスト	(1) 災害復旧事業費	11	0.0											11				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0										
	(3) 公債費(利子のみ)	4,052	1.8												4,052			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	1,588	0.7															1,588
小計	5,651	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	4,052			1,588	
行政コスト		a	223,263		4,001	33,537	64,745	33,409	795	1,926	1,157	28,610	16,727	32,706	11	4,052	0	1,588
(構成比率)					1.8	15.0	29.0	15.0	0.4	0.9	0.5	12.8	7.5	14.6	0.0	1.8	0.0	0.7

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	67,053		0	54,409	2,922	6,272	28	41	0	2,393	74	405	0	509	0	
b/a		30.0		0.0	162.2	4.5	18.8	3.5	2.1	0.0	8.4	0.4	1.2	0.0	12.6	0.0	
2 国庫(県)支出金	c	25,223			1,850	21,520	842	0	28	1	643	7	332	0	0	0	
c/a		11.3			5.5	33.2	2.5	0.0	1.5	0.1	2.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	d	162,044															
d/a		72.6															
収入(b+c+d)	e	254,320															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	5,338															
5 期首一般財源等		595,525															
過年度分調整	g	4,249															
差引(e-a+f+g)一般財源等増減額		40,645															
6 期末一般財源等		636,170															